

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,203,547	流動負債	3,250,681
現金及び預金	1,431,877	支払手形	1,126,966
受取手形	1,204,127	買掛金	308,819
売掛金	1,569,414	短期借入金	1,350,000
商品及び製品	521,425	リース債務	13,943
仕掛品	24,492	未払金	210,768
原材料及び貯蔵品	351,832	未払費用	30,104
繰延税金資産	18,301	未払法人税等	11,857
その他の流動資産	86,179	未払消費税等	35,075
貸倒引当金	△4,103	預り金	74,284
固定資産	2,778,568	賞与引当金	34,331
有形固定資産	2,164,885	その他の流動負債	54,529
建物	475,195	固定負債	645,407
構築物	41,531	預り保証金	44,895
機械装置	175,021	退職給付引当金	444,873
車両運搬具	8,984	厚生年金基金解散 損失引当金	81,000
工具器具備品	23,225	長期未払金	59,580
土地	1,427,075	リース債務	9,833
建設仮勘定	5,104	資産除去債務	5,224
リース資産	8,747	【負債合計】	3,896,089
無形固定資産	29,239	【純資産の部】	
電話加入権	3,257	株主資本	4,024,031
施設利用権	5,190	資本金	1,683,378
その他	20,791	資本剰余金	1,585,925
投資その他の資産	584,442	資本準備金	639,458
投資有価証券	222,556	その他資本剰余金	946,467
長期貸付金	637,587	利益剰余金	961,492
関係会社株式	6,000	利益準備金	59,010
関係会社出資金	83,077	その他利益剰余金	902,482
その他出資金	770	繰越利益剰余金	902,482
繰延税金資産	48,030	自己株式	△206,765
その他投資等	64,304	評価・換算差額等	61,995
貸倒引当金	△477,884	その他有価証券評価差額金	61,995
【資産合計】	7,982,115	【純資産合計】	4,086,026
		【負債及び純資産合計】	7,982,115

損 益 計 算 書

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,307,868
売 上 原 価		5,329,387
売 上 総 利 益		1,978,481
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,725,257
営 業 利 益		253,223
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,933	
受 取 配 当 金	4,049	
ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入	16,531	
受 取 家 賃	7,485	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	43,699	
雑 収 入	11,641	86,341
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,959	
雑 損 失	1,171	8,131
経 常 利 益		331,434
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	893	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	18,523	19,416
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	690	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	2,033	
厚 生 年 金 基 金 解 散 損 失 引 当 金 繰 入 額	81,000	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	17,287	101,011
税 引 前 当 期 純 利 益		249,838
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	110,746	
法 人 税 等 調 整 額	△1,960	108,785
当 期 純 利 益		141,053

株主資本等変動計算書

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成25年1月1日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	854,633	913,643
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△93,204	△93,204
当期純利益						141,053	141,053
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	47,848	47,848
平成25年12月31日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	902,482	961,492

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年1月1日残高	△206,765	3,976,182	16,574	16,574	3,992,757
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△93,204			△93,204
当期純利益		141,053			141,053
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			45,420	45,420	45,420
事業年度中の変動額合計	—	47,848	45,420	45,420	93,269
平成25年12月31日残高	△206,765	4,024,031	61,995	61,995	4,086,026

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 商品・製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～47年 |
| 機械及び装置 | 10年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- ④厚生年金基金解散損失引当金 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成25年9月18日開催の代議員会にて特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当事業年度において損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額81,000千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金81,000千円を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後に開始する事業年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響につきましては、現在評価中であります。

貸借対照表に関する注記

- (1) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	80,934千円
支払手形	251,195千円
(うち設備支払手形)	(28,226千円)

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,878,950千円

- (3) 保証債務

従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対して358千円の保証を行っております。

- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	22,485千円
短期金銭債務	2,559千円
長期金銭債務	945千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	45,619千円
仕入高	59,066千円
営業取引以外の取引高	18,755千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	704,287株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税	2,722千円
賞与引当金	12,977千円
未払金	2,243千円
棚卸資産評価損	11,915千円
貸倒引当金	359千円
繰延税金資産 (小計)	30,217千円
評価性引当額	△11,915千円
繰延税金資産 (合計)	18,301千円

(固定の部)

繰延税金資産

長期未払金	21,091千円
退職給付引当金	158,807千円
有価証券評価損	20,696千円
貸倒引当金	168,955千円
減損損失	46,754千円
厚生年金基金解散損失引当金	30,618千円
資産除去債務	1,849千円
その他	3,166千円
繰延税金資産 (小計)	451,939千円
評価性引当額	△364,665千円
繰延税金資産 (合計)	87,274千円

繰延税金負債

資産除去債務	△745千円
合併受入土地評価差額	△17,746千円
その他有価証券評価差額金	△20,751千円
繰延税金負債 (合計)	△39,243千円
繰延税金資産 (固定の純額)	48,030千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び内職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久野千恵子(代表取締役久野幸男の義姉)	—	—	㈱ニューコーポレーション代表取締役	(被所有)直接4.8	—	—	貸付金利息	117	長期貸付金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡	48,000	損害保険代理	(被所有)直接—	—	—	—	—	長期貸付金	400,251

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. ㈱ニューコーポレーションについては、長期貸付金に対し貸倒引当金400,251千円を計上しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び内職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	丸光産業㈱	東京都江戸川区	20,000	空調設備機材の販売	— [82.3]	4人	当社製品の販売	空調設備機材の販売	36,987	売掛金	10,079

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

①空調設備機材の販売については、市場価格等を参考に、一般取引条件と同様に決定しております。

②経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

③債務保証は金融機関からの借入金及び取引先の仕入債務に対してのものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

2. 議決権等の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

1 株当たり情報に関する事項

(1) 1株当たり純資産額	771円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	26円64銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。